

第1552回（9月16日）

タンザニアの灌漑開発と農村

両角和夫

今年の4月9日から6月20日まで、国際協力事業団の短期派遣専門家としてタンザニアで農村調査をする機会を得た。派遣された目的は、コースト州バガモヨ市で実施が予定されている農業開発灌漑プロジェクトのパイロット圃場建設基本構想を策定するために、農業経済の側面からとくに留意すべき点を調査検討することであった。なお、このプロジェクトは現在、準備段階として8 haの実験圃場が設置・運営され、灌漑技術上の検討及び農民に対する指導・教育が行なわれている。建設予定のパイロット圃場は約2百ha、来年からの着工を予定している段階である。本報告では、この間の調査研究の結果を紹介したい。

現地での調査・検討の項目は、日本から派遣され現地で指導に当たっている農業土木及び栽培の専門家二人と、州政府のスタッフと相談の上ではば次の三点に絞った。

①完成後の灌漑水田の配分計画を考える上で必要な、この地域の特性を踏まえた適正な経営規模と経営組織（作目構成）のあり方。②パイロット圃場の維持管理と発展のために必要な、農民主体の運営組織のあり方。③その他考慮すべき事項。

調査期間は約2か月強と短期のため、調査は次の点に重点をおいて行なった。

①タンザニアは、社会主義経済政権下で1980年代後半からの「自由化」（政治・経済）が進出し、国内経済システム及び農業、農村が大きく変わってきている。まずその状況把握のため、基本的な文献、統計の収集と農業省等関係機関でのヒヤリング調査を行なう。②タンザニア国内の主要農業関連プロジェクトについて、現実態調査を行なう。③バガモヨ灌漑農業開発周辺農村を対象に、農家経済調査を行なう。

以下、簡単に調査・検討結果にふれたい。

1. タンザニアにおいて灌漑農業開発を考える場合、予め米を巡る状況を把握する必要がある。この点に関しては次のことが注目される。一つは、米の生産は増加の傾向にあること。今後国内経済が安定化し所得が増加すればさらに増えることが予想される。二つは、近年の米生産の増加は内陸の高原部で見られるが、水に問題があること。今後は大河川がある海岸部が有望であるが、このプロジェクトがあるコースト州はここに属する。三つは、道路事業がきわめて悪いこと等運輸の問題があり、適地適作が進みにくい状況にあること。しかし、今後改善が進めば米等の産地にも変動が起これと見込まれる。四つは、1980年後半以降急速に自由化が進み、従来の米の流通に関する規制がほとんど撤廃されたこと。今後は米の生産、販売についてはコマーシャルベースでの厳しい競争が予想される。

2. タンザニアの主要な灌漑開発プロジェクトに関する調査結果について。この調査では農民にどのように灌漑農地が配分され、どのような経営規模と経営組織（作目構成）の農業経営が行なわれているのか、灌漑圃場の維持管理と発展のためにどのような運営組織があるのか、そこにはどのような問題があるのかについて明らかにすることが目的であった。対象としたのは6つのプロジェクトである。現地調査は次のように二回に分けて実施した。①北東部（4月下旬—5月上旬）ではモンボ（「MOMBO」）とウドウング（「NDUNG」）、②南西部（5月下旬）、カプンガ（「KAPUNGA」）、ウサング（「USANGU」）、カレンガ（「KARENGA」）及びイリンガ（「IRNGA」）である。

調査結果の概要。①農地の配分については、1戸平均最低で0.3～最高で1 ha、プロット数では平均1である。配分の方法は、農家が従前に保有していた面積を基準に配分するもの、及び農民が協同組合を組織して圃場を管理し

これを農民に貸すものがある。配分に当たっては、町村行政レベルの選定委員会が設置されている。②圃場の維持管理は、農民の自主的組織（協同組合）によるものは1つのみ、その他は政府が直接関与している。また、維持管理費用をまかなうため、農民から各種のチャージを徴収しているが必要額をまかない得るものはない。いずれも外国からの援助によるプロジェクトであるが、維持管理についても依然援助を期待している。

3. 農村調査の結果に関して。調査はバガモヨ市の付近の典型的な米作農村（YOMBO村）を対象に行なった。この調査では、農家の生産と販売、農家所得、米の生産費、農地の保有、農家の生活水準、農業、農村の問題点等を明らかにすることに主たる目的があった。調査農村の総農家戸数は302戸、うち60戸を無作意抽出して調査、結果的に58戸が集計可能であった。農家の構成は、稲作農家47、非稲作農家11戸である。

調査結果の概要。①米作農家は平均1エーカー（0.4ha）の土地を保有している。ほとんどは親からの相続で、買入れたのは数戸の規模の大きい農家のみである。②米の生産は平年で2～4バッグ（1バッグは75kg）と僅かで、専ら自家消費に向けられる。この他メイズとキャッサバも主食であるが、家族の消費を満たすだけの生産は出来ない。家計消費支出の調査結果によれば多くの農家では食料を購入している。③主要な農産物の販売収入は家計消費の約2割程度である。農業所得は現金収入の確保にほとんど寄与しない。現金収入の大半は、農作業の合間の副業や日雇い、都市にいる親類などからの仕送りなどの収入によっている。④農村としての問題は、農家の所得が低いことにある。そのため、如何に農業の生産性を上げるが大きな課題である。⑤農業経営に関しては、今のところ米は収入面では生産性が低いためあまり期待される作物ではない。しかし、これは天水田（非灌漑田）

だからであって、灌漑すれば6～10倍の収量が見込まれる。農家は最近、実験圃場での成果でそのことを知ようになり、灌漑事業導入への期待は大きい。

4. 最後に、当初の設定した検討課題について簡単にコメントしておく。

①米作経営の適正規模と農地の配分基準について。実験圃場でのデータと農家経済調査の結果を考慮すると、ほぼ1エーカーの灌漑水田があれば、現状の家計費はほぼまかなうことが出来る。また、農家がのぞましと考える生活水準（家計費水準）のためには5エーカー弱が必要である。

②運営組織－農民組織のあり方について。調査したプロジェクトでは農民による維持管理が十分なされているとはいえない。外国の援助（日本等）がなければ維持管理は難しい面もあるが、灌漑水田の収益は大きく、農民から必要なチャージを徴収することは十分可能である。問題は、如何に農民の自主的な組織を作り、関係農家の納得の上で如何にこうした負担をしてもらうかである。この点では「モンボ」の事例が目される。

タンザニアでは農業の投資は政府が担ってきたが、既に「自由化」の方向を打ち出している以上、収益を得る者が費用を負担する、すなわち灌漑の受益農家が自らこうした圃場を維持運営することが必要となるはずである。

近年、開発途上国の多くで灌漑プロジェクトが所期の効果をあげずそのあり方が問われている。なかでもここに示したような、投資後の農地、施設の維持管理、いわばソフトのあり方が問題となっている。そのため、現地の農業、農村について経済的側面はもとより歴史的、社会的な面での接近は不可欠である。今後はこの面での調査・研究が待たれる。